

「ひとを創る。ひとが創る。地域創生フォーラム」総括

相澤益男 PD 総括コメント（サマリー）

1. はじめに

- 現在、我が国においては、人口減少を契機に、「特に若年層の人口減少・流出が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少、若年層の流出を加速させる」という負のスパイラルに陥ることが危惧される中、国全体としても、少子高齢化と生産年齢人口減少、経済規模の縮小、グローバル化によるボーダレス化や新興国の台頭による国際競争の激化、産業構造・就業構造の変化と社会的・経済的な格差や地域間格差拡大の懸念、そしてこれらに対応した地域における医療・介護・保育等のケアサービスの拡大等が求められるなど多くの課題を抱えている。
- 大学等は、教育研究の場であるほか、産学官連携による課題解決研究の実施や研究成果の還元、技術指導等で地域に貢献し、また、未来への飛躍を実現する人材の養成や、絆づくりと活力あるコミュニティの拠点として地域ニーズに応じた人材の育成、高齢者・社会人の学び直しなどに貢献できるポテンシャルなどを有しており、地域の知の拠点・核として、地域再生のセンターとなる可能性を秘めている。
- 文部科学省では、大学等有する個性・特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域のニーズに応え、地元で活躍し、地域の再生に貢献し得る人材の育成を目的に、平成 18 年度に「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを開始し、平成 26 年度までの 9 年間、大学等を支援してきた。また、平成 25 年度からは、「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」が開始され、さらに平成 27 年度から、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業～地（知）の拠点 COC プラス～」が開始されようとしている。
- この中で、「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムでは、地元自治体と緊密な連携体制を構築して U・I ターン者を獲得し域内人口の社会増を達成する取組や地域資源管理に有効な資格制度の構築等ばかりではなく、自治体や地域の産業の課題、ニーズに応えた取組が行われ、そこで培われた手法・ノウハウをコミュニティ域外、さらに進んでは、国外の同様なコミュニティにも移出、展開できるような取組が出現してきた。さらには、本プログラムで養成された人材の活躍が地域産業のグローバル展開に向けて効果を顕し始めた事例等も含めて、成果が現われてきているところである。
- しかし、一方では、これまでの取組においては、大学のみ活動にとどまり、自治体との連携が不足している取組や、地域住民との協働が不足している取組、企業・地域業界団体にその取

組の価値が必ずしも理解されていない取組などがあるとともに、多くの取組が地域に閉じた形で推進され、地域間のつながりや、ましてやグローバルな展開につながらないなど、さまざまな課題が浮き彫りとなってきた。また、これまで自治体もしくは一部の地域や業界団体などを地域との接続点としてきた取組が、他の地域のステークホルダーから見て真に理解される取組であったのか、あるいは視点の偏りにより地域資源の取り漏らしがなかったかなどを再点検する意味で、「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを軸として議論していくことが次期施策の成否に貢献する意味でも肝要である。

- このような状況を踏まえて、文部科学省及び独立行政法人科学技術振興機構では、「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムの実施により蓄積されたノウハウや事業運営の課題等を広く共有・公開するとともに、その課題等に対する解決策や新たに目指すべき地域における大学像を多様なステークホルダーとともに模索するべく、『ひとを創る。ひとが創る。地域創生』をテーマとしたフォーラムを開催することとした。

2. 現状の課題と課題解決に向けた方向性

- このフォーラムにおいては、全体を貫く共通テーマとして、「地域資源に気付き、活用できるビジネスマインドを有したリーダー的人材の掘り起こし育成 ～ 若者を魅せる地域づくりのプラットフォーム構築 ～」を掲げている。そこで、この共通テーマに関わるいくつかの重要な課題を取り上げ、その解決の方向性について、総括コメントとして提示する。
- 共通テーマを進める上で検討すべき課題として、まずは、(1) 知の拠点としての大学等の弱みと強み、並びに、(2) 知のプラットフォーム形成に向けての課題は何か、という2つのテーマが挙げられる。続いて、大学等が解決を迫られている地域創生に向けた課題として、(3) 地域資源への気付きと魅せ方、(4) 取組の域内完結の罨、(5) 補助金依存の悪循環、という3つのテーマを俎上に上げなければならない。そのような課題の解決を進めながら、(6) 育成した人材が地域にもたらす価値を人材自身が実感するとともに、地域のステークホルダーに認知されるよう、適正に見える化できているか、ということが最終的に問われている。
- 【(1) 知の拠点としての大学等の弱みと強み】
そもそも大学等は、内外からアカデミアという認識を強く持たれるが故に、地域から見ると、ある意味、地元との関係性が強く意識されない存在であるという厳しい現実には置かれている。また、営利活動への意識の希薄さや実業、公共事業の直接の担い手にはなり難いという弱みも併せ持つために、地域や民間の課題に対する取組姿勢も自治体等の短期的成果主義と相容れないことも指摘されてきた。しかし、これらの弱みを持ちつつも、一方では、教育研究のノウハウ、成果を活かした「知の拠点」としてのスキルセットなどを有するのみならず、地域における中立性、つまり、各セクターもしくは組織間の利害から比較的離れた立ち位置から意見や情報を発信できるという強みも有している。

- 【(2) 知のプラットフォーム形成に向けて】

知の拠点化・プラットフォーム化を進めていくためには、自治体を含む地域のステークホルダーに関わっていく際、それぞれのセクターの価値基準や文化的背景などを十分考慮した上で、理解、共感を得られる言葉、すなわち「共通言語」で議論するなど、大学等と地域のステークホルダーの間に存在する敷居を下げ、障壁を取り除くよう互いに努力することが肝要である。その上で、各学部・学科の実施責任者と各取組に横串を通し有為に連携させる役割を担う地域連携の担当の責任者、もしくは、自治体との間を取り持てる、いわゆるプロデューサ役をこなし得る人材「コーディネータ」が、連携自治体内部において牽引役となる者と適切に連携を図ることにより、地域で活躍する人材を育成・支援する枠組みを整備し、維持することが有効である。さらに、学長のリーダーシップの下の全学的な取組と、自治体における首長のコミットメントを得ることができれば、取組に対する確実性・継続性が高まる。

- 【(3) 地域資源への気づきと魅せ方】

地域資源への気づきは、大学等アカデミアの特性を活かした、いわゆる「ソトモノ視点」をもって地域のモノやコトを観察する、例えば「地域の人が普通と考えていることに価値がある！」ということを見出す等で、比較的容易にそれが地域固有の資源であることを発見することが可能であるが、その資源の価値を、大学等及び自治体のみが分析・評価するのではなく、地域のステークホルダーと資源の価値を分析・評価し、多面的に地域の「売り」となる資源を明確化し、地域のステークホルダーと理解、共有していく必要がある。そして、その「売り」を地域内外に発信していくためには、大学等が地域のステークホルダーの接続点となってネットワークを構築し、地域が一体となって取り組むことが重要である。また、魅せ方として、地域のステークホルダーはもとより、域外の者が共感できる情報の発信に努めなければならない。さらにその際に地域の意見のみを集約するのではなく、域外からの意見を取り入れることが肝要である。

- 【(4) 取組の域内完結の罨】

若者を域外から呼び寄せるためには、「就業機会の拡大」が喫緊の課題であるが、その際に念頭に入れておかなければならないこととして、若者を魅せる大きなポイントは、「面白そう」、「かっこいい」などという、見せ方やデザインと言ったソフト面が若者にとっては重要な要素であることを意識し、このことを地域の主な関係セクターによって共有することが重要である。また、これまでの大学等の取組の中には、域外をあまり考慮せず域内での人材確保に囚われていることが多く、育成された人材も地域の地場産業の視点から抜け出せず、新たな活躍の姿が明確に描けていないケースもある。また、人材を育成する講師等についても、特定の地域内や限られた人脈の範囲に留まり、必ずしも多様な観点からは適材とは言いがたいケースもあった。このような状況に陥らない、もしくは、抜け出すためには、域内に限らないネットワークの構築が重要である。

- 【(5) 補助金依存の悪循環】

現状の多くの取組は、国や自治体などからのファンドに頼る構造となっており、支援期間が終了する都度、新たなファンドを探すという「補助金依存の悪循環」に陥りかねない状況が生じている。大学等は、補助金はあくまでも「シードマネー」という前提に立つべきで、事業を自立、継続するための資金スキームづくりが不可欠であり、しかも、「資金の提供者からは、地域との真の連携が問われている。」との認識を強く持つ必要がある。「人口減少などに悩み、短期的な結果を求めざるを得ない志向の自治体等」と、「教育・研究志向で、論文に熱心な教員、構造的・中長期的な志向の大学等」との間には、「大きな志向の乖離」が存在するが、この乖離を乗り越えるために有効な方法が、一つは、人材育成の具体的成果を「いかに『見える化』するか」という点であり、もう一つは、プロジェクトを立ち上げる際に、事業収支、補助や寄付、思いの共有化など、当該プロジェクトに「面白さや関わりたいと思えるモノがあるか」という点、すなわち、関係者を巻き込むための視点、も重要である。なお、芽生えた連携関係を深化させるためには、大学等と地域自治体並びに企業・団体等からなる「地域協議会」などを立ち上げ、地域活性化の一点に絞った徹底した議論を行うことも肝要である。

- 【(6) 地域にもたらす価値の実感・見える化】

育成した人材が、自らの地域での活躍に対してビジョンを持てるとともに、一方では、その活躍の姿に対して、ステークホルダーが地域再生に可能性を実感できること、この双方向の動きの中から「地域創生の芽」が生まれてくる。この好循環を確かなものとするために、まず、育成人材、若者の域外流出を減らすこと、その対策として「就業機会の拡大」が喫緊の課題であり、このことを地域の主な関係セクターによって共有し、育成する人材像を明確にする必要がある。その上で、修了生、特に域外からの人材に対して、自治体中心の地域一体となった「定住、就農・起業等からなる定着支援」を展開することが肝要である。また、これまでの大学等の取組のなかには、限定されたステークホルダーのみに認知され、他の多くの地域のステークホルダーでは、認知の度合いが低いケースや、取組の価値に理解、共感が得られていると言いつつも難しいケースも散見されてきた。このような事態を改善するために、大学等は、育成した人材によって利益を享受する者へ出資を働きかける意味を含め、育成する、もしくは育成した人材が、自治体、企業、地域に対してもたらす価値のイメージを見える化し、地域のステークホルダーにその有効性を広く理解、共感を得る努力を欠かさないと求められている。例えば、一つの施策として、育成する人材、特に若者を地域活性化に関心の深い地域の農商工人材などに結び付けて、活発な議論や交流を行う場やネットワークを構築することが有効である。

3. 人材育成に求められる更なる期待

- ここまで、課題解決に向けての施策等を論じてきたが、さらに、人材育成の手法として重要なポイントを一点、追加する。地域起業や地域コミュニティ活性化に向けた教育カリキュラムとしては、必要な基礎知識や技術を習得するための「基礎講座」と、事業計画の具現化やプロジェクトマネジメントなどを習得する「応用講座」を設置することが必須だが、実は、それとともに、高校生等に向けた「育成講座」を設置し、次代の人材を育成することも必要と思われる。

- PBL (problem based learning) をベースとした、これら3つのカリキュラムを編成して、地域創生を身近に感じられる学びの場を構築し、若者の資質を伸ばし、育成していくことが、大学等に求められる社会貢献の重要な役割である。
4. 大学等、行政への期待
- 以上、大学等は、地域のステークホルダーに対し、地域の限界実態等を直視しつつ、困難な課題を共有した上で、課題解決に向けて、地域ぐるみの地域創生人材育成の取組の体制整備を行うことが求められている。
 - また、地域外の人や企業を巻き込むことは、教育研究の成果を事業化するに当たって重要な事項であるとともに、若者、女性等のダイバーシティ確保は、地域創生において重要な鍵となる。
 - その際、どれだけ地域外の人や企業を巻き込むことができたかを評価の対象とし、他地域との連携にインセンティブを与えることも考えられる。
 - このように高いハードル、大学等に課せられた課題にとり組むためには、逆に、教員をはじめとする大学等構成員の本活動に対するインセンティブをいかに上げるかが重要である。従来の大学等では、教育・研究が第一義的使命であり、「社会貢献」はここ十年ほどで導入されてきた役割である。従って、大学等では、「社会貢献」と「論文」という成果を比べると、依然として「論文」に高い評価を付する傾向が続いてきたが、「地域創生」に向けては、大学等教員の「社会貢献」の成果について積極的に評価することが重要である。

以 上

参考別紙

「ひとを創る。ひとが創る。地域創生フォーラム」の総括検討に関するピア・レビュー
(出席者名簿)

1. レビューア

(1) 民間セクター

<産学連携・CSR>

塩沢 亮 株式会社 PASONA グループ事業開発部新規プロジェクトチーム チーム長

<起業支援>

鳥場 大毅 株式会社プレイド 経営企画・財務

<ソーシャル・セクター連携>

菊地 敦子 reco 代表・ワークショップ企画コーディネーター (日本ファシリテーション協会会員)

(2) アカデミア

<域学連携>

西田みづ恵 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任助教

<大学 COC (地域再生人材創出拠点の形成) >

高橋 俊守 国立大学法人宇都宮大学 地域連携教育研究センター自然・環境科学分野
准教授

(3) 地方公共団体

金田 直之 珠洲市 企画財政課長

2. 運営・事務局

角田 友隆 文部科学省科学技術・学術政策局政策課 (兼) 科学技術・学術戦略官
(制度改革・調査担当) 付 推進調整チーム 専門職 (チーム統括)

山崎 夏海 同 推進調整チーム (制度・企画、事業担当)

清水 了典 独立行政法人科学技術振興機構 プログラム主管 (ProgramOfficer)

田中 篤哉 独立行政法人科学技術振興機構 科学技術プログラム推進部
科学技術イノベーション創出基盤グループ 調査役 (制度・企画担当)

山田 寛 同 副調査役 (制度・企画担当)

森 かずみ 同 調査員 (制度・企画担当)